会計検査院による意見表示（本年分）

中小企業者に対する法人税率の特例について（抜粋）（10月26日　財務大臣及び経済産業大臣に対して意見表示）

○　多額の所得があり担税力が弱いとは必ずしも認められない中小企業者が、中小企業者に対する法人税率の特例の適用を受けている事態が見受けられたことから、財務省及び経済産業省において、地域経済の柱となり雇用の大半を担っている財務状況が脆弱で担税力の弱い中小企業者を支援するという中小企業者に対する法人税率の特例を定めている法人税法の趣旨に照らして有効かつ公平に機能しているかの検証を踏まえて中小企業者に対する法人税率の特例の適用範囲について検討を行うなどの措置を講ずるよう意見を表示する。

中小企業者に適用される租税特別措置について（抜粋）（10月26日　財務大臣及び経済産業大臣に対して意見表示）

○　多額の所得を得ていて財務状況が脆弱とは認められない中小企業者が、中小企業者に適用される特別措置の適用を受けている事態が見受けられたことから、財務省及び経済産業省において、地域経済の柱となり雇用の大半を担っている財務状況が脆弱な中小企業者を支援するという当該特別措置の趣旨に照らして有効かつ公平に機能しているかの検証を踏まえ、中小企業者に適用される特別措置の適用範囲について検討するなどの措置を講ずるよう意見を表示する。

法人税及び消費税の更正に基づく還付金に係る還付加算金について（抜粋）（10月20日　財務大臣に対して意見表示）

○　確定申告により確定した法人税及び消費税が更正に基づき中間納付等の還付金として還付される場合における還付加算金の計算期間について、申告納税額の過誤納金に係る還付加算金の計算期間との均衡を考慮した適切なものとするよう意見表示する。

○「中小企業者に対する法人税率の特例について」の意見表示（6ページ）

図1　所得がある中小企業者の所得金額別法人数

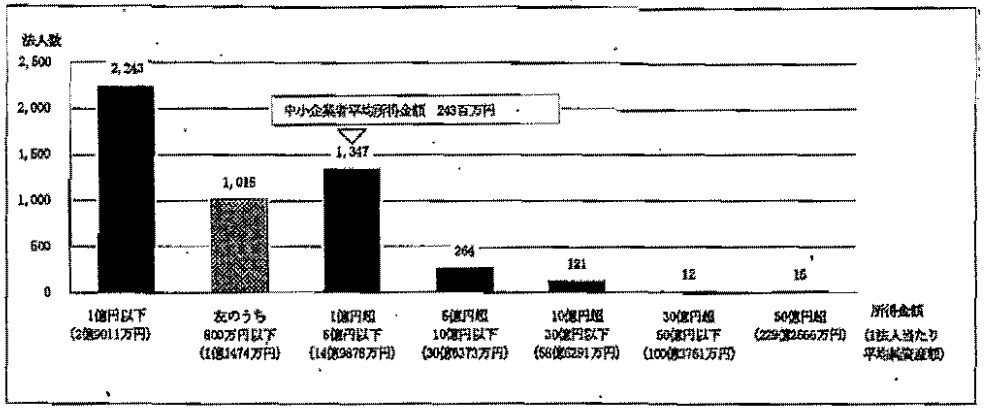
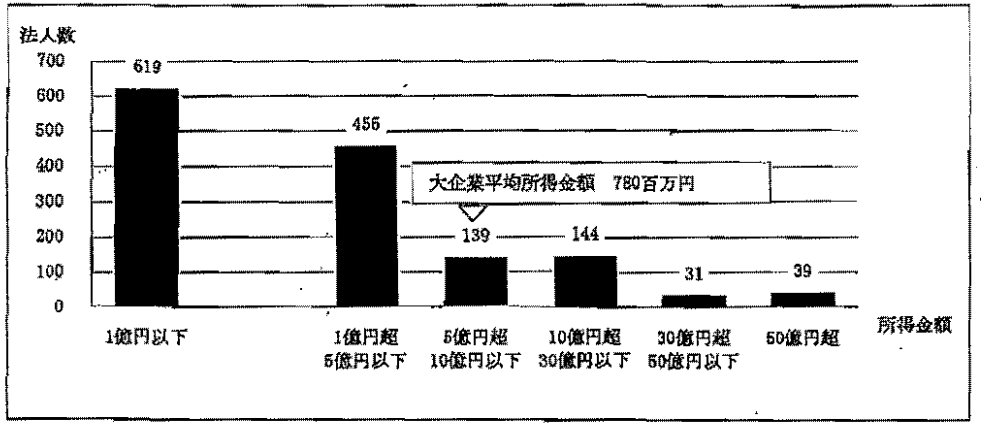
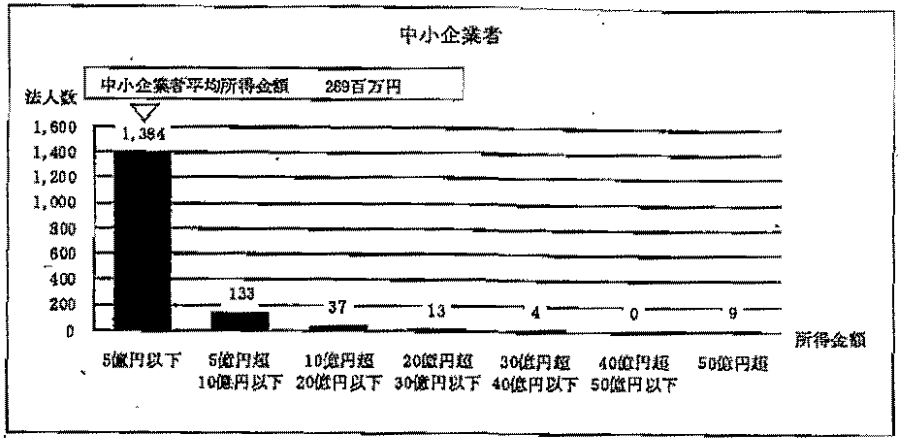


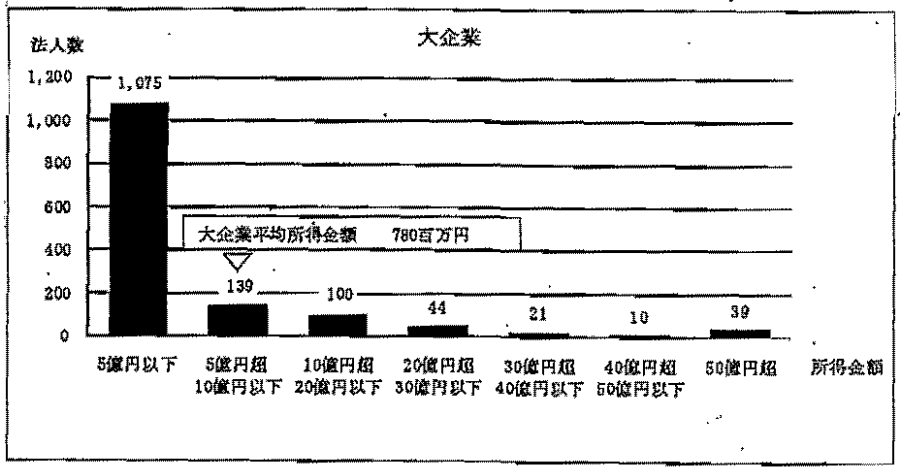
図2　所得がある大企業の所得金額別法人数



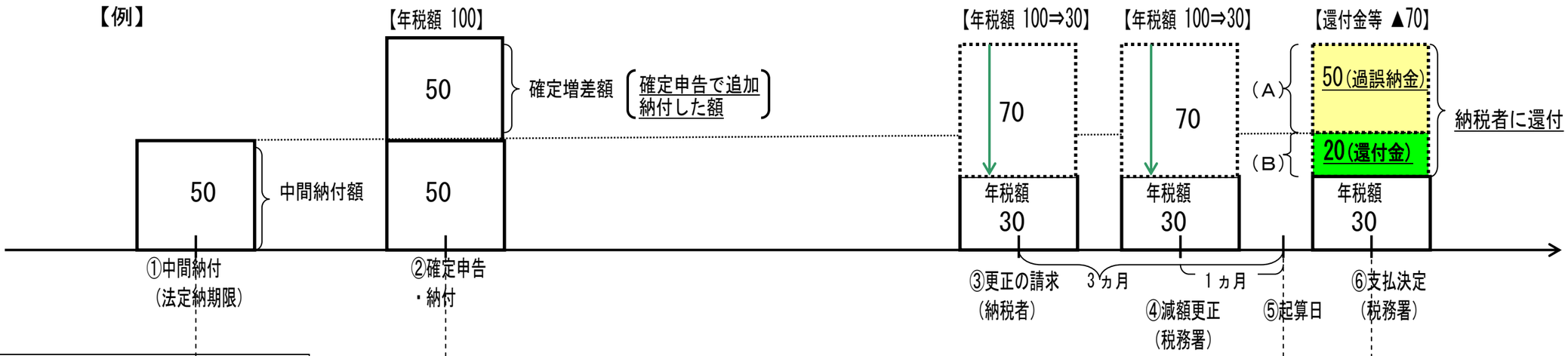
○「中小企業者に適用される租税特別措置について」の意見表示（11ページ）

図1　所得がある中小企業者と大企業の所得金額別法人数



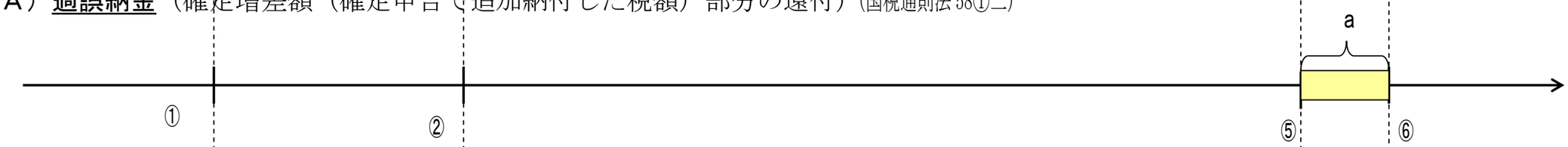


法人税及び消費税の更正に基づく還付金に係る還付加算金の計算期間

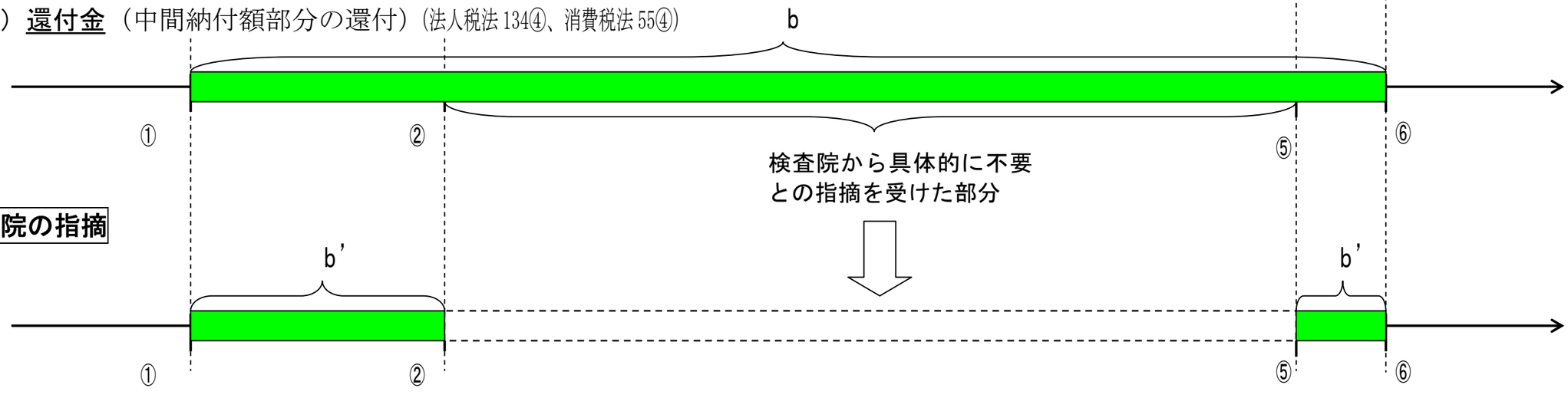


現行の還付加算金の計算期間

（A）<u>過誤納金</u>（確定増差額（確定申告で追加納付した税額）部分の還付）(国税通則法 58①二)



（B）<u>還付金</u>（中間納付額部分の還付）(法人税法 134④、消費税法 55④)



検査院の指摘